

# 平成18年12月期 決算短信(連結)

平成19年2月16日

上場会社名 ロイヤルホールディングス株式会社 上場取引所 東・福  
 コード番号 8179 本社所在都道府県 福岡県  
 (URL <http://www.royal-holdings.co.jp>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 今井 明夫  
 問合せ先責任者 役職名 執行役員財務部長 氏名 藤岡 聡 TEL (03) 5707-8813  
 決算取締役会開催日 平成19年2月16日  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年12月期の連結業績(平成18年1月1日～平成18年12月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期	116,199	14.4	4,180	△10.6	4,563	△9.0
17年12月期	101,533	1.0	4,674	△21.4	5,014	△18.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年12月期	1,653	△51.3	40	93	—	—	3.2	5.4	3.9			
17年12月期	3,395	△30.7	83	07	—	—	6.6	6.0	4.9			

(注) ①持分法投資損益 18年12月期 38百万円 17年12月期 264百万円  
 ②期中平均株式数(連結) 18年12月期 40,387,807株 17年12月期 40,878,424株  
 ③会計処理の方法の変更 有  
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率を示しております。  
 ⑤売上高及び売上高経常利益率には、その他の営業収入を含めて記載しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年12月期	84,992		53,314		60.2	1,308	35	
17年12月期	84,578		53,336		63.1	1,305	30	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年12月期 39,081,184株 17年12月期 40,861,094株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	
18年12月期	4,317		△1,237		△5,257		8,611	
17年12月期	6,260		△2,071		△7,127		10,789	

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 18社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 1社

## 2. 19年12月期の連結業績予想(平成19年1月1日～平成19年12月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	62,500		1,900		600	
通期	132,000		5,500		2,000	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 51円 18銭

(注) 売上高には、その他の営業収入を含めて記載しております。

※ 上記予想の前提条件その他に関する事項については、添付資料の7ページを参照して下さい。

## 1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社19社及び関連会社2社で構成され、外食事業、食品事業、機内食事業及びホテル事業を主な内容として、事業活動を展開しております。主要な会社及び事業内容並びに事業の系統図は次のとおりであります。

### (1) 外食事業

会社名	主要な事業内容
当社	高速道路サービスエリアにてレストラン・売店等を運営
ロイヤル(株)	関西地区を除く本州の「ロイヤルホスト」等を運営
ロイヤル関西(株)	関西地区の「ロイヤルホスト」等を運営
ロイヤル北海道(株)	北海道地区の「ロイヤルホスト」等を運営
ロイヤル九州(株)	九州地区の「ロイヤルホスト」等を運営
ロイヤル空港レストラン(株)	全国の空港にてレストラン・売店等を運営
ロイヤルカジュアルダイニング(株)	カジュアルレストラン「シズラー」等を運営
エスシーロイヤル(株)	企業内給食施設等を運営
那須高原フードサービス(株)	那須高原サービスエリアにてレストラン・売店を運営
(株)カフェクロワッサン	ベーカリーカフェ「カフェクロワッサン」を運営
(株)伊勢丹ダイニング	百貨店内におけるレストラン等を運営
(株)テンコーポレーション	天井・天ぶらの専門店「てんや」等を運営
アールアンドケーフードサービス(株)	ビアレストランおよびピザレストラン「シェーキーズ」等を運営
その他子会社 4社	
その他関連会社 1社	

(注) (株)テンコーポレーションはジャスダック証券取引所に上場しております。

### (2) 食品事業

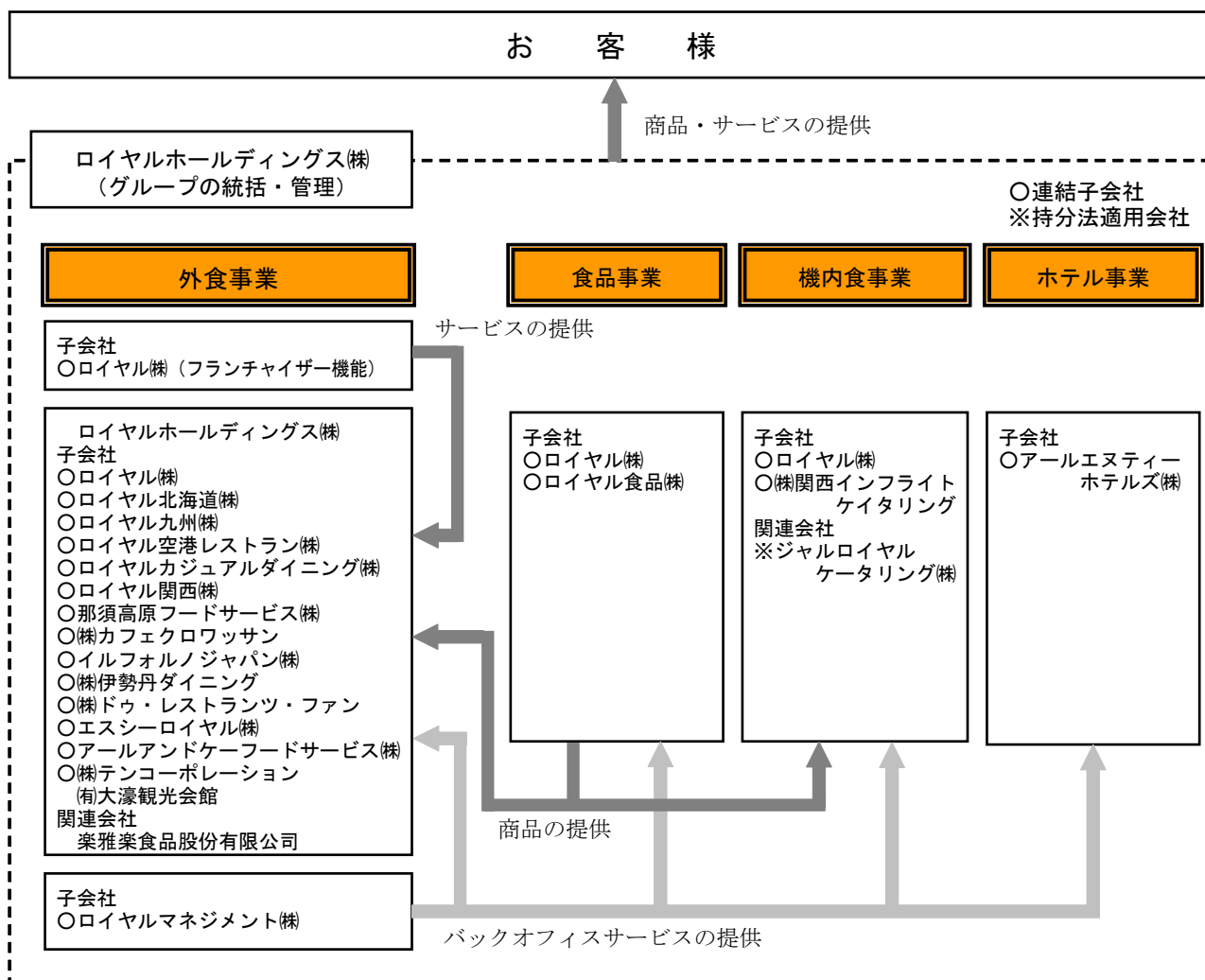
会社名	主要な事業内容
ロイヤル(株)	冷凍食品・喫茶製品等の製造・販売
ロイヤル食品(株)	冷凍類の製造・販売

### (3) 機内食事業

会社名	主要な事業内容
ロイヤル(株)	福岡空港にて機内食を調製・搭載
(株)関西インフライトケイタリング	関西国際空港にて機内食を調製・搭載
ジャルロイヤルケータリング(株)	成田国際空港にて機内食を調製・搭載

### (4) ホテル事業

会社名	主要な事業内容
アールエヌティーホテルズ(株)	「ロイネットホテル」等を運営



- (注) 1. (株)テンコーポレーションは、当連結会計年度において株式の追加取得及び取締役の異動を行い、実質的に支配していると認められる状況となったことにより、当連結会計年度において持分法適用会社から連結子会社に異動いたしました。
2. (株)伊勢丹ダイニングは、平成19年1月1日付けで、アールアンドアイダイニング(株)に社名変更しております。
3. 平成19年1月10日付けで、中国北京市に当社100%出資の現地法人として北京楽雅餐飲管理有限公司を設立いたしました。

## 2. 経営方針

### 1. 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来、「食」を通じて国民生活の向上に寄与すること」を基本理念として、お客様の食生活への貢献を企業目的として取り組んでまいりました。当社グループでは、ホスピタリティファミリーレストラン「ロイヤルホスト」を中心とした外食事業、食品事業、機内食事業、ホテル事業を核として展開し、いずれの事業分野においても共通して「質の追求」をテーマとして、競合他社との差別化を図ってまいりました。今後におきましても、「食」と「ホスピタリティ」を事業の機軸に置き、これら4つの事業の強みを生かし、ノウハウを共有することで長期的かつ安定的に企業価値の向上を図りたいと考えております。

### 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社では株主への長期的かつ安定的な利益還元を経営の基本方針として位置付けるとともに、業績や経営環境との連動を徐々に図ってまいりの方針としております。具体的には、「連結当期純利益を基準に配当性向20%以上を目安とする」方針を維持してまいります。内部留保資金につきましては、新規事業、出店、既存店の改装、システム投資、M&A等、今後持続的な成長を遂げるために必要な基盤の構築に有効活用してまいります。

なお、当期の利益配当金につきましては、1株当たり20円（普通配当20円）とさせていただきます予定であります。

### 3. 目標とする経営指標

当社グループは、平成18年1月から平成20年12月までの3年間を対象とする中期経営計画《NEXT 50》を策定し、その最終年度において、売上高1,340億円、経常利益90億円、総資産経常利益率（ROA）10%、株主資本当期純利益率（ROE）7.5%をそれぞれ達成することを具体的な数値目標としております。最終年度における数値目標を達成すべく、利益率及び資本効率の向上に努めてまいります。

### 4. 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

当社グループは、平成18年1月から平成20年12月までの3年間を対象とする中期経営計画《NEXT 50》を策定しております。《NEXT 50》においては、外食市場全体が縮小し、少子高齢化が進展するなど、今後経営環境が大きく変化すると予想される中、当社グループが永続的に発展するため、以下の3点を重点課題としております。

#### (1) 分権型経営への移行

外食市場の成熟化、社会構造の変革といった大きな時代の流れの中で、当社グループが更なる成長を遂げるには、市場、地域に応じた柔軟な事業展開が可能な分権型経営へ移行することにより、意思決定を迅速化することが不可欠と考えております。分権型経営を実効性のあるものとするため、分社の再編も含め、市場に応じた柔軟かつ効率的な組織体制の見直しが不可欠と考えております。

#### (2) バランスのとれた事業ポートフォリオの構築

主力のロイヤルホスト事業に関しては、市場変化に適應できる形に変革させ、「質の高さの追求」と「地域になくはない店作り」をコンセプトとしたビジネスモデルへと再構築を図ります。他方、その他業態、事業につきましては、既存業態、既存事業の更なる成長を促すとともに、当社グループの経営理念に合致する企業理念を有する企業とのM&A等を積極的に展開してまいります。

以上により、当社グループは、収益体質を強化し、かつ複数事業、複数業態にわたるバランスのとれた利益構成を構築し、当社グループ全体の企業価値向上に努めてまいります。

#### (3) 全事業部門を対象とした収益性の更なる改善

厳しい競争環境の中で勝ち抜くためには積極的な事業展開を図るだけでなく、分社化によるコスト意識を徹底させ、市場環境に応じた事業及び機能の見直しと柔軟かつスリムな組織の再構築を行い、生産性の向上・収益性の改善を図るグループ体制を確立してまいります。

これらの施策を着実に実行することにより、今後見込まれる社会構造の変革に耐性のある企業体を作り上げることが、当社グループの重要な経営課題と認識しております。また、外食事業を主たる事業とする当社グループにおいては、常に安全かつ安心な“食”を提供することは当然のことながら、“食”を通じた社会貢献を常に意識した経営を行うことが、今後の永続的な発展には不可欠な課題と考えております。昨年、他社に先駆けて原産地表示を実施したように、環境対策・食育・食の安全確保といった社会的要請に対して、業界の先陣を切ってチャレンジし続けることにより、企業の社会的責任を果たしてまいりたいと考えております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の拡大と企業の合理化が進んだことにより、企業収益が大幅に改善し、設備投資も高水準で推移するとともに、雇用者数も増加するなど全般的に底堅く緩やかな回復基調にあったといえます。しかしながら、雇用者数が増加する一方で賃金の伸びは緩やかなものとなっており、個人消費の回復にはまだ力強さは見えない状況にありました。

当飲食業界におきましては、全体として持ち直しの傾向が見られるものの、競合他社との競争は激しさを増しており、生き残りをかけた業界再編が本格化しております。また、お客様の「食に対する健康・安全志向」の高まりへの対応、優れた人材の確保に対してのコスト上昇など、当業界を取り巻く経営環境は一層厳しさを増しております。

このような環境の下、当社グループでは、中期経営計画《NEXT 50》の達成に向け経営効率化の取組みを一段と加速させる一方、多様化するお客様のニーズに対応すべく新業態・新商品の開発を行うとともに、原産地表示や食育といった“食の安心・安全”の確保に対する各種施策を推し進めてまいりました。また、当社グループが未開拓である飲食成長領域への積極的なM&Aを実施することで、当社グループの業態・拠点を更に多様化してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度において、売上高は116,199百万円（前年同期比+14.4%）と伸張いたしました。損益面においては費用の増加等により、営業利益は4,180百万円（前年同期比△10.6%）、経常利益は4,563百万円（前年同期比△9.0%）、当期純利益は1,653百万円（前年同期比△51.3%）となりました。

事業の種類別セグメント概況については、次のとおりであります。

#### 【外食事業】

当社グループの基幹であります当事業におきましては、主力のロイヤルホストにて“KITCHEN 12ヶ月”と題し、旬の食材を使用し季節感のある商品で構成した「月替りメニュー」の導入を行うなど、お客様のニーズに対応すべく魅力ある商品開発に努めてまいりました。併せて、一部のロイヤルホストにて「シェフズバー」の新設等を行い、「ロイヤルホストプラス」にリニューアルするなど、お客様から選ばれる付加価値を持つファミリーレストランを目指し様々な試みを実施いたしました。

当社グループでは、空港ターミナルビル・高速道路サービスエリア・大規模展示場・百貨店などにて多種多様な業態の飲食施設を展開しておりますが、そのいずれにおいても商品・サービスにこだわりを持ち、ブランド力の強化に努めております。

また、当社グループでは“食の安心・安全”に対するお客様の強い関心にお応えすべく、「食材の原産地表示」を「ロイヤルホスト」「シズラー」をはじめ当社グループ全体の各業態において重要な取組みとして推進しております。更に、地域で生産された食材をその地域で消費する「地産地消」、食に対する正しい知識を習得するための「食育活動」、東京農業大学との「産学連携」による健康メニューの開発等の新たな取組みも実施し、商品の安全性確保はもとより、お客様の高まる健康志向にもお応えすべく、多くの施策を実施してまいりました。

このほか当連結会計年度においては、M&Aにより当社グループにとって補完性の高い業態のグループへの取込みを行うなど事業規模の拡大もあり、売上高は94,396百万円（前年同期比+16.3%）と大幅に伸張いたしました。

しかしながら、損益面では、既存店舗の業態変更および改装による設備費用の増大、新たなシステムの導入といった将来を長期的に見据えた経費が嵩んだことに加え、人件費等の増加により営業利益は2,315百万円（前年同期比△12.1%）となりました。

#### 【食品事業】

洋菓子工場撤退の他、夏期の天候不順によるアイスクリームの販売不振、クリスマスケーキ等のトルテ製品の販売も低調となるなど総じて厳しい実績で推移いたしました。一方、業務用食品の販売を強化したことにより、売上高は8,228百万円（前年同期+6.6%）と伸張いたしました。利益率の低い商品の販売が増加したこと、子会社における滞留債権の処理を行ったことなどにより営業利益は464百万円（前年同期比△11.8%）となりました。

#### 【機内食事業】

国内外の搭乗客数は堅調に推移しているものの、燃料価格の高騰等を背景に航空各社が推し進める合理化の影響を受け、当社グループが機内食を搭載する路線が運休となるなど、引き続き厳しい状況で推移いたしました。こうした環境下、新規受注の獲得を積極的に行うなど売上の確保に努めましたが、売上高は6,106百万円（前年同期比△4.1%）となりました。また、損益面においても、売上が減少する中、製造工程の見直しや適正なコスト管理に努めましたが営業利益は1,000百万円（前年同期比△15.3%）となりました。

## 【ホテル事業】

既存13ホテルの客室稼働率が依然高水準を維持していることに加え、5月に開業した「ロイネットホテル札幌駅前」、新たにグループに加わった「リッチモンドホテル東京目白」も好調に推移いたしました。外部の調査機関による顧客満足度調査においても当社グループのホテル事業は常にお客様の高い支持を得ており、着実にその業容を拡大し続けております。この結果、売上高は7,467百万円（前年同期比+18.5%）と伸張するとともに、高い効率性を維持していることから営業利益は1,359百万円（前年同期比+28.5%）と順調に増加しております。

## 2. 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比413百万円増加し84,992百万円となりました。これは、連結子会社の増加による資産の増加があった一方で、余剰資金の効率的な運用の結果、現金及び預金が減少したことなどにより、ほぼ前連結会計年度末並みとなったものであります。自己資本（＝純資産－少数株主持分）は、自己株式の取得2,961百万円（1,780千株）などを主因として、前連結会計年度末比2,204百万円減少し51,131百万円となりました。これらの結果、1株当たり純資産は、前連結会計年度末比3円5銭増加し1,308円35銭となり、自己資本比率は、前連結会計年度末比2.9%低下し60.2%となりました。なお、キャッシュ・フローの概況は以下のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは4,317百万円の収入となり、前連結会計年度比1,942百万円収入が減少いたしました。これは、主に法人税等の支払額が2,131百万円増加したことによるものであり、法人税等還付・支払前のキャッシュ・フローは7,267百万円の収入となり、前連結会計年度比338百万円収入が増加いたしました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは1,237百万円の支出となり、前連結会計年度比833百万円支出が減少いたしました。これは、当連結会計年度において店舗賃借権等の売却による収入455百万円があったこと、前連結会計年度には関係会社株式の取得による支出892百万円があったことなどによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは5,257百万円の支出となり、前連結会計年度比1,869百万円支出が減少いたしました。これは、自己株式の取得による支出の増加2,904百万円があった一方で、長短借入金の純返済額が5,203百万円減少したことなどによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	平成14年 12月期	平成15年 12月期	平成16年 12月期	平成17年 12月期	平成18年 12月期
自己資本比率（%）	54.8	50.4	59.6	63.1	60.2
時価ベースの自己資本比率（%）	35.9	45.9	63.8	86.5	72.1
債務償還年数（年）	3.4	3.5	6.7	2.4	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	18.3	22.1	14.6	39.6	32.0

（注）1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている全ての有利子負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

### 3. 次期見通し

次期におきましても、外食に対する消費の大幅な伸びは期待できず、一方で競争環境は更に激しくなるものと考えられます。また、食の安全性に対するお客様の目は一段と厳しくなるものと見込まれ、良質な人材確保と併せて大きな経営課題であると認識しております。このような経営課題に対して、果敢に取り組むことが今後の永続的な成長の礎になると考えております。

今後予想される飲食業界の厳しい競合環境において生き残りを図るには、お客様のニーズに迅速かつ的確に応える体制構築が不可欠です。当社グループは平成17年7月に持株会社制に移行し分社体制をとっておりますが、今後も市場環境に応じた更なる組織再編と分社の機能強化を行うことで、体制の最適化を図ってまいります。またM&Aを更に推進するとともに、当社グループ入りした企業とのシナジー効果を最大限高めることにより、グループ全体の効率化と成長を図ってまいります。

食の安全性の更なる向上につきましては、当社グループの最優先課題と認識しており、グループ横断的な組織を構築し、業界においてトップクラスの衛生管理水準を達成することでお客様からの信頼確保に努めてまいり所存でございます。

当社グループはこれらの課題を克服し、更なる成長を遂げるだけでなく、環境対策、地域貢献といった企業としての社会的責任を全うすることで今後の永続的な成長と企業価値の向上を図ってまいりたいと考えております。

次期の連結業績につきましては、現時点では売上高（その他の営業収入を含む）132,000百万円、経常利益5,500百万円、当期純利益2,000百万円を見込んでおります。

### 4. 業績予想に関する留意事項

上記の見通しは、当社グループが現時点までに入手可能な情報から判断して、合理的であるとした一定の条件に基づいたものです。実際の業績は、様々な要素により異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※1	10,789		8,611		△2,177
2 受取手形及び売掛金	※4	4,469		4,348		△121
3 有価証券		—		339		339
4 たな卸資産		2,223		2,084		△138
5 繰延税金資産		795		491		△303
6 その他		3,239		3,776		536
7 貸倒引当金		△13		△9		4
流動資産合計		21,503	25.4	19,642	23.1	△1,861
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物及び構築物	※1	45,416		48,691		
減価償却累計額		32,095	13,320	34,330	14,361	1,040
2 機械装置及び運搬具		8,266		8,600		
減価償却累計額		6,928	1,338	7,463	1,136	△201
3 工具器具及び備品		18,174		18,718		
減価償却累計額		15,027	3,147	15,562	3,155	8
4 土地	※1	12,712		12,676		△35
5 建設仮勘定		31		15		△16
有形固定資産合計		30,550	36.1	31,346	36.9	796
(2) 無形固定資産						
1 連結調整勘定		958		1,584		626
2 その他		592		755		162
無形固定資産合計		1,550	1.9	2,339	2.7	789
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	※1 ※3	8,043		6,914		△1,128
2 長期貸付金		35		27		△7
3 差入保証金		20,936		22,967		2,030
4 繰延税金資産		1,566		1,400		△166
5 その他	※3	692		791		98
6 貸倒引当金		△300		△437		△137
投資その他の資産合計		30,973	36.6	31,663	37.3	689
固定資産合計		63,075	74.6	65,349	76.9	2,274
資産合計		84,578	100.0	84,992	100.0	413



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金	※4	4,341		4,528		186
2 短期借入金		11,186		8,299		△2,886
3 一年内返済長期借入金	※1	2,261		2,860		599
4 未払法人税等		1,765		1,039		△726
5 賞与引当金		—		314		314
6 役員賞与引当金		—		35		35
7 ポイントカード引当金		224		213		△10
8 株主優待費用引当金		—		125		125
9 店舗撤退損失引当金		56		30		△25
10 工場解体費用引当金		—		99		99
11 その他	※1	7,063		6,425		△638
流動負債合計		26,898	31.8	23,972	28.2	△2,926
II 固定負債						
1 長期借入金		1,778		6,179		4,400
2 退職給付引当金		80		259		179
3 繰延税金負債		299		349		50
4 その他		812		917		104
固定負債合計		2,970	3.5	7,705	9.1	4,735
負債合計		29,869	35.3	31,677	37.3	1,808
(少数株主持分)						
少数株主持分		1,373	1.6	—	—	△1,373
(資本の部)						
I 資本金						
II 資本剰余金	※2	23,942	28.3	—	—	△23,942
III 利益剰余金		15,651	18.5	—	—	△15,651
IV その他有価証券 評価差額金		1,230	1.5	—	—	△1,230
V 自己株式	※2	△1,163	△1.4	—	—	1,163
資本合計		53,336	63.1	—	—	△53,336
負債、少数株主持分 及び資本合計		84,578	100.0	—	—	△84,578

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—	—	13,676	16.1	13,676
2 資本剰余金		—	—	23,942	28.2	23,942
3 利益剰余金		—	—	16,484	19.4	16,484
4 自己株式		—	—	△4,125	△4.9	△4,125
株主資本合計		—	—	49,978	58.8	49,978
II 評価・換算差額等						
その他有価証券 評価差額金		—	—	1,153	1.4	1,153
評価・換算差額等合計		—	—	1,153	1.4	1,153
III 少数株主持分		—	—	2,182	2.5	2,182
純資産合計		—	—	53,314	62.7	53,314
負債純資産合計		—	—	84,992	100.0	84,992

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			100,411	100.0	115,069	100.0	14,657	
II 売上原価			34,821	34.7	39,461	34.3	4,640	
売上総利益			65,590	65.3	75,608	65.7	10,017	
III その他の営業収入			1,122	1.1	1,129	1.0	7	
営業総利益			66,712	66.4	76,738	66.7	10,025	
IV 販売費及び一般管理費								
1 販売手数料		2,067			1,277			
2 従業員給与・賞与	※1	24,870			29,392			
3 役員退職慰労引当金 繰入額		10			—			
4 法定福利・厚生費		2,537			3,181			
5 水道・光熱費		4,290			5,015			
6 賃借料		12,219			15,114			
7 修理営繕費		1,511			1,345			
8 減価償却費		2,303			2,640			
9 連結調整勘定償却額		47			303			
10 その他	※2	12,180	62,038	61.7	14,285	72,557	63.1	10,518
営業利益			4,674	4.7	4,180	3.6	△493	
V 営業外収益								
1 受取利息		31			18			
2 受取配当金		66			82			
3 連結調整勘定償却額		—			13			
4 持分法による 投資利益		145			38			
5 販売協力金収入		77			107			
6 その他		408	729	0.7	431	692	0.6	△36
VI 営業外費用								
1 支払利息		158			146			
2 その他		230	389	0.4	163	309	0.2	△79
経常利益			5,014	5.0	4,563	4.0	△451	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			対前年比
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
<b>VII 特別利益</b>								
1		104			56			
2	※3	—			535			
3		41			—			
4		—			98			
5		—			136			
6	※4	—			442			
7	※5	118	265	0.3	—	1,268	1.1	1,003
<b>VIII 特別損失</b>								
1		—			18			
2	※6	144			195			
3	※7	499			782			
4		—			20			
5		372			—			
6		38			30			
7		—			99			
8		127			—			
9	※8	120			—			
10		—	1,303	1.3	113	1,260	1.1	△43
税金等調整前 当期純利益			3,975	4.0		4,571	4.0	595
法人税、住民税 及び事業税		1,710			1,806			
法人税等調整額		△1,350	359	0.4	754	2,561	2.3	2,201
少数株主利益			220	0.2		356	0.3	136
当期純利益			3,395	3.4		1,653	1.4	△1,742

## (3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

## 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			23,938
II 資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		3	3
III 資本剰余金期末残高			23,942
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			12,666
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		3,395	3,395
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		408	
2 役員賞与		2	411
IV 利益剰余金期末残高			15,651

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高 (百万円)	13,676	23,942	15,651	△1,163	52,105
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△817	—	△817
利益処分による役員賞与	—	—	△2	—	△2
当期純利益	—	—	1,653	—	1,653
自己株式の取得	—	—	—	△2,961	△2,961
自己株式の処分	—	0	—	0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	833	△2,961	△2,126
平成18年12月31日 残高 (百万円)	13,676	23,942	16,484	△4,125	49,978

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成17年12月31日 残高 (百万円)	1,230	1,230	1,373	54,709
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△817
利益処分による役員賞与	—	—	—	△2
当期純利益	—	—	—	1,653
自己株式の取得	—	—	—	△2,961
自己株式の処分	—	—	—	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△77	△77	809	731
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△77	△77	809	△1,395
平成18年12月31日 残高 (百万円)	1,153	1,153	2,182	53,314

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,975	4,571
減価償却費		2,710	2,985
減損損失		499	782
連結調整勘定償却額		47	290
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		17	128
賞与引当金の増減額 (△は減少)		—	314
ポイントカード引当金の増減額 (△は減少)		△4	—
株主優待引当金の増減額 (△は減少)		—	125
工場解体費用引当金の増減額 (△は減少)		—	99
店舗撤退損失引当金繰入額 (△は減少)		38	30
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		△126	—
受取利息及び配当金		△98	△101
支払利息		158	146
持分法による投資利益		△264	△38
投資有価証券売却益		△104	△56
投資有価証券評価損		—	18
固定資産売却益		—	△535
土地売却益		△41	—
固定資産売却損		144	195
店舗賃借権等売却益		—	△442
売上債権の増減額 (△は増加)		305	227
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△139	165
仕入債務の増減額 (△は減少)		12	△87
未払金の増減額 (△は減少)		△647	△103
その他		415	△1,496
小計		6,899	7,221
利息及び配当金の受取額		176	180
利息の支払額		△147	△135
法人税等の還付額		182	32
法人税等の支払額		△850	△2,982
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,260	4,317

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△1,945	△2,604
有形固定資産の売却による収入		118	563
投資有価証券の取得による支出		△4	△267
投資有価証券の売却による収入		254	135
関係会社株式の取得による支出		△892	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出		△695	△89
差入保証金の純増減額 (△は増加)		1,597	1,040
店舗撤退等による支出		△77	△91
店舗賃借権等の売却による収入		—	455
その他		△427	△379
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,071	△1,237
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)		△5,001	△3,846
長期借入れによる収入		600	5,300
長期借入金の返済による支出		△2,263	△2,915
自己株式の取得による支出		△56	△2,961
配当金の支払額		△408	△817
少数株主への配当金の支払額		—	△17
その他		3	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△7,127	△5,257
IV 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△2,938	△2,177
V 現金及び現金同等物の期首残高		13,588	10,789
VI 連結の範囲変更に伴う 現金及び現金同等物の増加額		139	—
VII 現金及び現金同等物の期末残高		10,789	8,611



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 17社</p> <p>ロイヤル(株)、ロイヤル北海道(株)、ロイヤル九州(株)、ロイヤル空港レストラン(株)、ロイヤルカジュアルダイニング(株)、ロイヤルマネジメント(株)、ロイヤル食品(株)、ロイヤル関西(株)、(株)関西インフライトケイタリング、那須高原フードサービス(株)、(株)カフェクロワッサン、イルフォルノジャパン(株)、エスシーロイヤル(株)、(株)ドゥ・レストランツ・ファン、アールエヌティーホテルズ(株)、(株)伊勢丹ダイニング、アールアンドケーフードサービス(株)</p> <p>なお、ロイヤル(株)、ロイヤル北海道(株)、ロイヤル九州(株)、ロイヤル空港レストラン(株)、ロイヤルカジュアルダイニング(株)、ロイヤルマネジメント(株)につきましては、当連結会計年度において当社が会社分割を行い新たに設立したことにより、(株)伊勢丹ダイニングにつきましては、当連結会計年度において株式を取得したことにより、アールアンドケーフードサービス(株)につきましては、当連結会計年度に取締役の異動及び融資の実行を行い、実質的に支配していると認められる状況となったことにより、それぞれ当連結会計年度から連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 1社</p> <p>(有)大濠観光会館</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲より除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社 18社</p> <p>ロイヤル(株)、ロイヤル北海道(株)、ロイヤル九州(株)、ロイヤル空港レストラン(株)、ロイヤルカジュアルダイニング(株)、ロイヤルマネジメント(株)、ロイヤル食品(株)、ロイヤル関西(株)、(株)関西インフライトケイタリング、那須高原フードサービス(株)、(株)カフェクロワッサン、イルフォルノジャパン(株)、エスシーロイヤル(株)、(株)ドゥ・レストランツ・ファン、アールエヌティーホテルズ(株)、(株)伊勢丹ダイニング、アールアンドケーフードサービス(株)、(株)テンコーポレーション</p> <p>(注) (株)伊勢丹ダイニングは、平成19年1月1日付けで、アールアンドアイダイニング(株)に社名変更しております。</p> <p>なお、(株)テンコーポレーションにつきましては、当連結会計年度において株式の追加取得及び取締役の異動を行い、実質的に支配していると認められる状況となったことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 1社</p> <p>同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社</p> <p>ジャルロイヤルケータリング(株)、(株)テンコーポレーション</p> <p>なお、(株)テンコーポレーションにつきましては、当連結会計年度において株式を取得したことにより、当連結会計年度から持分法適用の関連会社に含めており、アールアンドケーフードサービス(株)につきましては、当連結会計年度に取締役の異動及び融資の実行を行い、実質的に支配していると認められる状況となったことにより、当連結会計年度から連結子会社に含めており持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>ジャルロイヤルケータリング(株)</p> <p>なお、(株)テンコーポレーションにつきましては、当連結会計年度において株式の追加取得及び取締役の異動を行い、実質的に支配していると認められる状況となったことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めており、持分法の適用範囲からは除いております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(2) 持分法を適用していない会社名 非連結子会社 (有)大濠観光会館 関連会社 楽雅楽食品有限 公司</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純 損益(持分に見合う額)及び利益剰余金 (持分に見合う額)等から見て、持分法の 対象から除いても連結財務諸表に及ぼす 影響が軽微であり、かつ全体としても重 要性がないため、持分法の適用範囲から 除いております。</p> <p>(3) 持分法適用の会社の事業年度等に関す る事項 持分法適用会社のうち決算日が連結決 算日と異なる会社については、連結決算 日に実施した仮決算に基づく財務諸表を 使用しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用していない会社名 同左</p> <p>(持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(3) 持分法適用の会社の事業年度等に関す る事項 持分法適用会社(1社)の決算日は3 月31日であり、連結財務諸表作成にあ たっては、連結決算日に実施した仮決算 に基づく財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>連結子会社のうち、(株)伊勢丹ダイニング の決算日は3月31日であり、連結財務諸表 作成にあたっては、連結決算日に実施した 仮決算に基づく財務諸表を使用しておりま す。</p> <p>なお、その他の連結子会社の決算日は、 すべて12月31日で連結決算日と一致してお ります。</p>	<p>連結子会社のうち、(株)テンコーボレー ションの決算日は3月31日であり、連結財 務諸表作成にあたっては、連結決算日に実 施した仮決算に基づく財務諸表を使用して おります。</p> <p>その他の連結子会社の決算日は、すべて 12月31日で連結決算日と一致しておりま す。</p> <p>なお、(株)伊勢丹ダイニングにつきまして は、当連結会計年度において決算期変更を 行い、決算日を3月31日から12月31日に 変更しております。従って、同社は、平成18 年12月31日において9ヶ月間の決算を実施 しておりますが、前連結会計年度では、同 社の平成17年12月31日において実施した仮 決算に基づく財務諸表を使用して連結財務 諸表を作成しており、当連結会計年度は、 同社の平成18年1月1日から12月31日ま での期間に係る財務諸表を使用して連結財 務諸表を作成しております。</p>
4 会計処理基準に関する事 項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 (イ)満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっておりま す。</p> <p>(ロ)その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく 時価法によっております。 (評価差額は、全部資本直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によって おります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 (イ)満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ)その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく 時価法によっております。 なお、評価差額は、全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定しております。 時価のないもの 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>② たな卸資産</p> <p>(イ)製品及び半製品            売価還元法による原価法によっております。</p> <p>(ロ)商品            総平均法による原価法によっております。ただし、直営売店の商品は、最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>(ハ)原材料、仕掛品及び貯蔵品            最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法            当社が㈱関西インフライトケイタリングへ賃貸中の資産(建物・構築物・機械装置)については、定額法によっているほかは、以下のとおりであります。</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>(イ)建物(建物附属設備を除く)            平成10年3月以前取得分            主として定率法によっております。            平成10年4月以降取得分            定額法によっております。</p> <p>(ロ)その他の資産            主として定率法によっており、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。            なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産            定額法を採用しております。            なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。            ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金            債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金            _____</p> <p>③ 役員賞与引当金            _____</p>	<p>② たな卸資産</p> <p>(イ)製品及び半製品            同左</p> <p>(ロ)商品            同左</p> <p>(ハ)原材料、仕掛品及び貯蔵品            同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産            主として定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。            ただし、当社が㈱関西インフライトケイタリングへ賃貸中の資産(建物・構築物・機械装置)及び㈱テンコーポレーションについては、定額法によっております。            なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産            同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金            同左</p> <p>② 賞与引当金            従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金            役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>④ 退職給付引当金 一部の連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>⑤ ポイントカード引当金 「ホスピタリティポイントカード」制度に基づき顧客に付与されたポイントの使用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p> <p>⑥ 株主優待費用引当金 _____</p> <p>⑦ 店舗撤退損失引当金 店舗閉鎖に伴い発生する損失負担に備えるため、店舗撤退関連損失見込額を計上しております。</p> <p>⑧ 工場解体費用引当金 _____</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ ポイントカード引当金 同左</p> <p>⑥ 株主優待費用引当金 株主優待券の利用による費用負担に備えるため、株主優待券の利用実績等を基礎に、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる株主優待券に対する所要額を計上しております。</p> <p>⑦ 店舗撤退損失引当金 同左</p> <p>⑧ 工場解体費用引当金 工場解体に伴い発生する損失負担に備えるため、工場解体関連費用見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、原則として5年で均等償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	_____
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(持分法適用会社の事業年度等に関する事項)</p> <p>持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、従来、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しておりましたが、当連結会計年度から、各社が連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用することと致しました。この変更は、当連結会計年度において決算期の異なる(株)テンコーポレーションの株式を取得し持分法の適用範囲に含めたことを契機に見直しを行い、持分法適用会社の損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。なお、持分法適用会社の損益のうち、当連結会計年度に対応しない期間の損益については、特別利益に計上しております。</p> <p>この変更により、経常利益が3百万円増加し、税金等調整前当期純利益が122百万円増加しております。</p> <p>なお、上記基準への変更につきましては、当連結会計年度の下半期に実施しましたので、中間・年度の首尾一貫性を欠くことになりましたが、これは、仮決算実施の契機となる(株)テンコーポレーションの株式取得が下半期に行われたことによります。</p> <p>上記のとおり、当中間連結会計期間は従来の基準によっておりますが、当連結会計年度と同じ基準によった場合には、当中間連結会計期間において営業外収益に計上した「持分法による投資利益」は27百万円減少し、また、持分法適用会社の損益のうち当中間連結会計期間に対応しない期間にかかる「持分法による投資利益」が特別利益として118百万円計上されることとなります。これらの結果、当中間連結会計期間において、当連結会計年度と同じ基準によった場合には、経常利益は27百万円減少し、税金等調整前中間純利益は91百万円増加することとなります。</p>	<p>—————</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ35百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
	<p>(株主優待費用引当金)</p> <p>従来、株主優待券にかかる費用は、利用時に費用処理しておりましたが、当連結会計年度から、株主優待券の利用による費用負担に備えるため、株主優待券の利用実績等を基礎に、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる株主優待券に対する所要額を株主優待費用引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、平成18年1月に実施した1単元株式数の引き下げに伴い、より多くの株主に優待券利用が可能となることを目的として実施した株主優待制度の変更を契機に、株主優待券にかかる会計処理を見直し、より一層の期間損益計算の適正化及び財政状態の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ12百万円減少し、税金等調整前当期純利益は125百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える情報は、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は51,131百万円です。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部につきましては、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで独立掲記しておりました「退職給付費用」(当連結会計年度390百万円)については、重要性が認められなくなったため、当連結会計年度から販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで独立掲記しておりました「たな卸資産評価損」(当連結会計年度25百万円)については、営業外費用総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度から営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで独立掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「退職給付引当金の増減額」(当連結会計年度3百万円)については、重要性が認められなくなったため、当連結会計年度から営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで独立掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「ポイントカード引当金の増減額」(当連結会計年度△10百万円)につきましては、重要性が認められなくなったため、当連結会計年度から、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「少数株主への配当金の支払額」(前連結会計年度△5百万円)につきましては、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社は従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成17年2月17日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成17年3月25日開催の定時株主総会において、役員の退職時に取締役、監査役に対し、役員退職慰労金制度廃止日までの在任期間に応じた役員退職慰労金を支給することを決議いたしました。</p> <p>これに伴い、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額124百万円に功労加算金4百万円を加えた129百万円を固定負債の「その他」として計上しております。</p> <p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度から外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告書第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が151百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(賞与引当金)</p> <p>当連結会計年度において、当社及び一部の連結子会社の従業員に対し、当連結会計年度の業績に連動する賞与を支給することとしたため、当該賞与の支給見込額を、当連結会計年度末において賞与引当金として計上しております。</p>



注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)																																		
<p>※1 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(定期預金)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,449百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,537百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済</td> <td style="text-align: right;">276百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債の 「その他」</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(預り金)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">286百万円</td> </tr> </table> <p>※2 発行済株式総数 普通株式 42,336千株 自己株式数 普通株式 1,475千株</p> <p>※3 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">2,050百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産の「その他」 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </table> <p>※4 年度末日満期手形の会計処理方法 当連結会計年度末日は、金融機関が休日ではありますが、当連結会計年度末日を期日とする受取手形44百万円及び支払手形64百万円は、その満期日に決済されたものとして処理しております。</p> <p>5 _____</p>	現金及び預金	3百万円	(定期預金)		建物及び構築物	45百万円	土地	1,449百万円	投資有価証券	39百万円	計	1,537百万円	一年内返済	276百万円	長期借入金		流動負債の 「その他」	10百万円	(預り金)		計	286百万円	投資有価証券(株式)	2,050百万円	投資その他の資産の「その他」 (出資金)	24百万円	<p>※1 _____</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,223百万円</td> </tr> </table> <p>※4 年度末日満期手形の会計処理方法 当連結会計年度末日は、金融機関が休日ではありますが、当連結会計年度末日を期日とする受取手形45百万円及び支払手形43百万円は、その満期日に決済されたものとして処理しております。</p> <p>5 貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,223百万円	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	—	差引額	5,000百万円
現金及び預金	3百万円																																		
(定期預金)																																			
建物及び構築物	45百万円																																		
土地	1,449百万円																																		
投資有価証券	39百万円																																		
計	1,537百万円																																		
一年内返済	276百万円																																		
長期借入金																																			
流動負債の 「その他」	10百万円																																		
(預り金)																																			
計	286百万円																																		
投資有価証券(株式)	2,050百万円																																		
投資その他の資産の「その他」 (出資金)	24百万円																																		
投資有価証券(株式)	1,223百万円																																		
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																																		
借入実行残高	—																																		
差引額	5,000百万円																																		

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※1 _____	※1 従業員給与・賞与（販売費及び一般管理費） 販売費及び一般管理費の「従業員給与・賞与」には、賞与引当金繰入額291百万円が含まれております。
※2 _____	※2 その他（販売費及び一般管理費） 販売費及び一般管理費の「その他」には、役員賞与引当金繰入額35百万円及び株主優待費用引当金繰入額111百万円が含まれております。
※3 _____	※3 固定資産売却益（特別利益） 「固定資産売却益」の主なものは、土地売却益514百万円であります。
※4 _____	※4 店舗賃借権等売却益（特別利益） 「店舗賃借権等売却益」は、当社の店舗に係る賃借権並びに当該店舗賃貸人である法人が発行する株式及び当該店舗が所在する商店街を運営する組合への出資を、一の譲渡契約により第三者へ譲渡したことに伴う売却益であります。
※5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、持分法適用会社であるジャルロイタルケータリング(株)（3月決算期）については、持分法適用にあたり、従来は連結決算日から9ヶ月前の同社の事業年度の財務諸表を使用していましたが、連結決算日に実施した同社の仮決算に基づく財務諸表を使用することにしたため、9ヶ月間の期間損益に対応する持分法損益を特別利益として処理したものであります。	※5 _____
※6 固定資産売却損は、主として店舗の改修・改装により生じたものであります。	※6 固定資産売却損（特別損失） 「固定資産売却損」の主なものは、店舗の閉店又は改修・改装により生じたものであり、建物及び構築物売却損72百万円、工具器具及び備品売却損94百万円などであります。

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)</p>																					
<p>※7 当社グループは当連結会計年度において減損損失499百万円を計上しており、主な内容は次のとおりであります。</p>	<p>※7 減損損失（特別損失） 当社グループは、当連結会計年度において減損損失782百万円を計上しており、その主な内容は次のとおりであります。</p>																					
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">金額</th> <th style="width: 25%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直営店舗 当社8店舗 及び連結 子会社（5社） 17店舗</td> <td>建物及び 構築物 その他</td> <td>334百万円 165百万円</td> <td>東京都新宿区他</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	金額	場所	直営店舗 当社8店舗 及び連結 子会社（5社） 17店舗	建物及び 構築物 その他	334百万円 165百万円	東京都新宿区他	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">金額</th> <th style="width: 25%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">店舗 連結子会社5社 (33店舗)</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>410百万円</td> <td rowspan="3">福岡市中央区他</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品 その他</td> <td>125百万円 8百万円</td> </tr> <tr> <td>工場 当社（1工場） 連結子会社1社 (同工場)</td> <td>70百万円 164百万円 3百万円</td> <td>福岡市東区</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	金額	場所	店舗 連結子会社5社 (33店舗)	建物及び 構築物	410百万円	福岡市中央区他	工具器具 及び備品 その他	125百万円 8百万円	工場 当社（1工場） 連結子会社1社 (同工場)	70百万円 164百万円 3百万円	福岡市東区
用途	種類	金額	場所																			
直営店舗 当社8店舗 及び連結 子会社（5社） 17店舗	建物及び 構築物 その他	334百万円 165百万円	東京都新宿区他																			
用途	種類	金額	場所																			
店舗 連結子会社5社 (33店舗)	建物及び 構築物	410百万円	福岡市中央区他																			
	工具器具 及び備品 その他	125百万円 8百万円																				
	工場 当社（1工場） 連結子会社1社 (同工場)	70百万円 164百万円 3百万円		福岡市東区																		
<p>当社は、資産のグルーピングを店舗、工場及び賃貸不動産という個別物件単位で行っております。</p> <p>直営店舗については、不採算が続き、収益性の見込みもないことにより、零円まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p>	<p>(減損損失の認識に至った経緯等)</p> <p>当社グループは、資産のグルーピングを各店舗、工場及び賃貸不動産という個別物件単位で行っております。</p> <p>上記固定資産について、減損損失の認識に至った経緯等は、以下のとおりであります。</p> <p>(1) 店舗は、収益性の低下により事業資産の回収可能性が認められなくなったものであり、当連結会計年度末における帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p> <p>(2) 工場は、将来予定されている移転に伴い生産規模の縮小が見込まれるため、工場資産の回収可能性が認められなくなったものであり、当連結会計年度末における帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p>																					
<p>※8 ロイヤル株式会社の製造部門の事業縮小に伴う割増退職金等であります。</p>	<p>※8 _____</p>																					

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	42,336,189	—	—	42,336,189
合計	42,336,189	—	—	42,336,189
自己株式				
普通株式 (注)	1,475,095	1,780,270	360	3,255,005
合計	1,475,095	1,780,270	360	3,255,005

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち1,778,000株は、定款の定めに基づき取締役会の決議により実施した市場取引による取得であり、2,270株は単元未満株式の買取りであります。また、減少360株は、単元未満株式の買増請求による売渡しであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月28日 定時株主総会	普通株式	817	20	平成17年12月31日	平成18年3月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

付議予定	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月27日 定時株主総会	普通株式	781	利益剰余金	20	平成18年12月31日	平成19年3月28日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">10,789百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">10,789百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,789百万円	現金及び現金同等物	10,789百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">8,611百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">8,611百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,611百万円	現金及び現金同等物	8,611百万円																												
現金及び預金勘定	10,789百万円																																				
現金及び現金同等物	10,789百万円																																				
現金及び預金勘定	8,611百万円																																				
現金及び現金同等物	8,611百万円																																				
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>(株伊勢丹ダイニング (平成17年12月31日現在))</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">774百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">450百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">815百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△880百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△114百万円</td> </tr> <tr> <td>    (株伊勢丹ダイニング株式の取得価額)</td> <td style="text-align: right;">1,044百万円</td> </tr> <tr> <td>(株伊勢丹ダイニングの現金及び現金同等物)</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△349百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：(株伊勢丹ダイニング株式取得のための支出)</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">695百万円</td> </tr> </table>	流動資産	774百万円	固定資産	450百万円	連結調整勘定	815百万円	流動負債	△880百万円	少数株主持分	△114百万円	(株伊勢丹ダイニング株式の取得価額)	1,044百万円	(株伊勢丹ダイニングの現金及び現金同等物)	△349百万円	差引：(株伊勢丹ダイニング株式取得のための支出)	695百万円	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>(株テンコーポレーション (平成18年6月30日現在))</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">804百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,922百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">929百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△3,154百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,674百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△483百万円</td> </tr> <tr> <td>持分法適用後の株式の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">△809百万円</td> </tr> <tr> <td>    (株テンコーポレーション株式の取得価額)</td> <td style="text-align: right;">534百万円</td> </tr> <tr> <td>(株テンコーポレーションの現金及び現金同等物)</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△444百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：(株テンコーポレーション株式取得のための支出)</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">89百万円</td> </tr> </table>	流動資産	804百万円	固定資産	4,922百万円	連結調整勘定	929百万円	流動負債	△3,154百万円	固定負債	△1,674百万円	少数株主持分	△483百万円	持分法適用後の株式の帳簿価額	△809百万円	(株テンコーポレーション株式の取得価額)	534百万円	(株テンコーポレーションの現金及び現金同等物)	△444百万円	差引：(株テンコーポレーション株式取得のための支出)	89百万円
流動資産	774百万円																																				
固定資産	450百万円																																				
連結調整勘定	815百万円																																				
流動負債	△880百万円																																				
少数株主持分	△114百万円																																				
(株伊勢丹ダイニング株式の取得価額)	1,044百万円																																				
(株伊勢丹ダイニングの現金及び現金同等物)	△349百万円																																				
差引：(株伊勢丹ダイニング株式取得のための支出)	695百万円																																				
流動資産	804百万円																																				
固定資産	4,922百万円																																				
連結調整勘定	929百万円																																				
流動負債	△3,154百万円																																				
固定負債	△1,674百万円																																				
少数株主持分	△483百万円																																				
持分法適用後の株式の帳簿価額	△809百万円																																				
(株テンコーポレーション株式の取得価額)	534百万円																																				
(株テンコーポレーションの現金及び現金同等物)	△444百万円																																				
差引：(株テンコーポレーション株式取得のための支出)	89百万円																																				

① リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

② 有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のある有価証券

種類	前連結会計年度 (平成17年12月31日)			当連結会計年度 (平成18年12月31日)		
	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	41	41	0	41	41	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	—	—	—	—	—	—
合計	41	41	0	41	41	0

2 その他有価証券で時価のある有価証券

種類	前連結会計年度 (平成17年12月31日)			当連結会計年度 (平成18年12月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	1,860	3,822	1,961	3,477	5,356	1,878
投資法人投資証券	150	254	104	75	133	58
小計	2,010	4,076	2,066	3,552	5,489	1,936
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	—	—	—	45	45	△0
小計	—	—	—	45	45	△0
合計	2,010	4,076	2,066	3,597	5,534	1,936

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 「その他有価証券」で、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」とし、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理をしております。なお、当連結会計年度において、その他有価証券の減損処理額18百万円を投資有価証券評価損として計上しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
売却額 (百万円)	254	254
売却益の合計額 (百万円)	104	166
売却損の合計額 (百万円)	—	—

(注) 当連結会計年度の「売却額」及び「売却益の合計額」には、連結損益計算書注記4に記載の店舗賃借権等の売却のうち、その他有価証券(株式)の売却に係る売却額119百万円及び売却益110百万円が含まれております。

4 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券		
社債	300	300
合計	300	300
(2) その他有価証券		
非上場株式	1,574	155
合計	1,574	155

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	前連結会計年度 (平成17年12月31日)				当連結会計年度 (平成18年12月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
利付国債・ 割引金融債等	—	341	—	—	339	1	—	—

③ デリバティブ取引

前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

④ 退職給付

前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)

1 採用している退職給付制度の概要

当連結会計年度から、親会社及び連結子会社12社は確定拠出年金制度を導入しております。また、連結子会社1社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成17年12月31日)

連結子会社1社では退職給付債務の算出にあたり簡便法を採用しており、退職給付債務の金額は80百万円であります。

3 退職給付費用に関する事項(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)

イ 勤務費用(注)	4百万円
ロ 退職給付費用	4百万円
ハ 確定拠出年金への掛金支払額	445百万円
計(ロ+ハ)	449百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ 勤務費用に計上しております。

当連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)

1 採用している退職給付制度の概要

親会社及び連結子会社12社は、確定拠出年金制度を設けております。また、連結子会社2社は、確定給付型の制度として退職一時金制度又は企業年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年12月31日)

退職一時金制度又は企業年金制度を設けている連結子会社2社は、退職給付債務の算出にあたり簡便法を採用しており、退職給付債務及び退職給付引当金の金額は259百万円であります。

3 退職給付費用に関する事項(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)

イ 勤務費用(注)	50百万円
ロ 退職給付費用合計	50百万円
ハ 確定拠出年金への掛金支払額	454百万円
計(ロ+ハ)	505百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ 勤務費用に計上しております。

なお、複数事業主企業年金制度を有する連結子会社(1社)は、年金拠出額を費用処理しており、当該費用は、上記イ 勤務費用に含めております。

⑤ ストック・オプション等

当連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)

該当事項はありません。



⑥ 税効果会計

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,407百万円</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">2,079百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">531百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">419百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">92百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">683百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">6,214百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,986百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,228百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△329百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△835百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△1,164百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,063百万円</td></tr> </table> <p>(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産の「繰延税金資産」</td><td style="text-align: right;">795百万円</td></tr> <tr><td>固定資産の「繰延税金資産」</td><td style="text-align: right;">1,566百万円</td></tr> <tr><td>固定負債の「繰延税金負債」</td><td style="text-align: right;">299百万円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	2,407百万円	土地評価損	2,079百万円	減損損失	531百万円	投資有価証券評価損	419百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	92百万円	その他	683百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	6,214百万円	評価性引当額	△2,986百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	3,228百万円	圧縮記帳積立金	△329百万円	その他有価証券評価差額金	△835百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	△1,164百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	2,063百万円	流動資産の「繰延税金資産」	795百万円	固定資産の「繰延税金資産」	1,566百万円	固定負債の「繰延税金負債」	299百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,715百万円</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">2,079百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">757百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">426百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">167百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">131百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">821百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">6,100百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3,444百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,656百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△329百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△783百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△1,113百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,542百万円</td></tr> </table> <p>(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産の「繰延税金資産」</td><td style="text-align: right;">491百万円</td></tr> <tr><td>固定資産の「繰延税金資産」</td><td style="text-align: right;">1,400百万円</td></tr> <tr><td>固定負債の「繰延税金負債」</td><td style="text-align: right;">349百万円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	1,715百万円	土地評価損	2,079百万円	減損損失	757百万円	投資有価証券評価損	426百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	167百万円	賞与引当金	131百万円	その他	821百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	6,100百万円	評価性引当額	△3,444百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	2,656百万円	圧縮記帳積立金	△329百万円	その他有価証券評価差額金	△783百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	△1,113百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	1,542百万円	流動資産の「繰延税金資産」	491百万円	固定資産の「繰延税金資産」	1,400百万円	固定負債の「繰延税金負債」	349百万円
税務上の繰越欠損金	2,407百万円																																																																																		
土地評価損	2,079百万円																																																																																		
減損損失	531百万円																																																																																		
投資有価証券評価損	419百万円																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	92百万円																																																																																		
その他	683百万円																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金資産小計	6,214百万円																																																																																		
評価性引当額	△2,986百万円																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金資産合計	3,228百万円																																																																																		
圧縮記帳積立金	△329百万円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△835百万円																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金負債合計	△1,164百万円																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金資産の純額	2,063百万円																																																																																		
流動資産の「繰延税金資産」	795百万円																																																																																		
固定資産の「繰延税金資産」	1,566百万円																																																																																		
固定負債の「繰延税金負債」	299百万円																																																																																		
税務上の繰越欠損金	1,715百万円																																																																																		
土地評価損	2,079百万円																																																																																		
減損損失	757百万円																																																																																		
投資有価証券評価損	426百万円																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	167百万円																																																																																		
賞与引当金	131百万円																																																																																		
その他	821百万円																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金資産小計	6,100百万円																																																																																		
評価性引当額	△3,444百万円																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金資産合計	2,656百万円																																																																																		
圧縮記帳積立金	△329百万円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△783百万円																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金負債合計	△1,113百万円																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金資産の純額	1,542百万円																																																																																		
流動資産の「繰延税金資産」	491百万円																																																																																		
固定資産の「繰延税金資産」	1,400百万円																																																																																		
固定負債の「繰延税金負債」	349百万円																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.7%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.2%</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">△2.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">△37.8%</td></tr> <tr><td>子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">9.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7%	連結調整勘定償却額	0.4%	住民税均等割	4.2%	持分法による投資利益	△2.6%	評価性引当額の減少	△37.8%	子会社との税率差異	1.0%	その他	2.0%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.6%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.5%</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">△0.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">7.0%</td></tr> <tr><td>子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.8%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">56.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6%	連結調整勘定償却額	2.6%	住民税均等割	4.5%	持分法による投資利益	△0.3%	評価性引当額の増加	7.0%	子会社との税率差異	1.4%	その他	△1.8%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.0%																																		
法定実効税率	40.4%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7%																																																																																		
連結調整勘定償却額	0.4%																																																																																		
住民税均等割	4.2%																																																																																		
持分法による投資利益	△2.6%																																																																																		
評価性引当額の減少	△37.8%																																																																																		
子会社との税率差異	1.0%																																																																																		
その他	2.0%																																																																																		
<hr/>																																																																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.0%																																																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6%																																																																																		
連結調整勘定償却額	2.6%																																																																																		
住民税均等割	4.5%																																																																																		
持分法による投資利益	△0.3%																																																																																		
評価性引当額の増加	7.0%																																																																																		
子会社との税率差異	1.4%																																																																																		
その他	△1.8%																																																																																		
<hr/>																																																																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.0%																																																																																		

⑦ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)

	外食 事業 (百万円)	食品 事業 (百万円)	機内食 事業 (百万円)	ホテル 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	81,150	7,716	6,366	6,299	101,533	(—)	101,533
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	9	8,468	8	156	8,642	(8,642)	—
計	81,159	16,185	6,375	6,456	110,176	(8,642)	101,533
営業費用	78,525	15,658	5,194	5,398	104,776	(7,917)	96,859
営業利益	2,634	526	1,180	1,058	5,399	(725)	4,674
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	52,710	8,432	9,071	4,380	74,594	9,984	84,578
減価償却費	1,806	401	347	60	2,617	93	2,710
減損損失	499	—	—	—	499	—	499
資本的支出	1,266	245	39	111	1,662	309	1,972

(注) 1 事業区分は、業態及び製品の種類、性質により区分しております。

2 各事業区分の主要な内容は、次のとおりであります。

  外食事業……………レストラン店舗の運営・パン・洋菓子・ケーキの販売

  食品事業……………業務用食品・市販用デリカ製品等の製造・販売

  機内食事業……………機内食の調製・搭載

  ホテル事業……………ビジネスホテルの運営

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(828百万円)の主なものは提出会社の総務及び経理部門等に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(15,311百万円)の主なものは提出会社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、管理部門に係る資産及び繰延税金資産等であります。

当連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)

	外食 事業 (百万円)	食品 事業 (百万円)	機内食 事業 (百万円)	ホテル 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	94,396	8,228	6,106	7,467	116,199	(—)	116,199
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	77	8,314	8	103	8,503	(8,503)	—
計	94,474	16,542	6,114	7,570	124,702	(8,503)	116,199
営業費用	92,158	16,078	5,114	6,210	119,562	(7,543)	112,018
営業利益	2,315	464	1,000	1,359	5,140	(959)	4,180
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	54,023	7,150	8,509	5,023	74,706	10,285	84,992
減価償却費	1,947	395	341	83	2,768	217	2,985
減損損失	544	238	—	—	782	—	782
資本的支出	1,968	194	132	185	2,481	485	2,967

(注) 1 事業区分は、業態及び製品の種類、性質により区分しております。

2 各事業区分の主要な内容は、次のとおりであります。

外食事業……………レストラン店舗の運営・パン・洋菓子・ケーキの販売

食品事業……………業務用食品・市販用デリカ製品等の製造・販売

機内食事業……………機内食の調製・搭載

ホテル事業……………ビジネスホテルの運営

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(964百万円)の主なものは提出会社の総務及び経理部門等に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(12,329百万円)の主なものは提出会社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、管理部門に係る資産及び繰延税金資産等であります。

5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度から、株主優待券の利用による費用負担に備えるため、株主優待券の利用実績等を基礎に、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる株主優待券に対する所要額を株主優待費用引当金として計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の「外食事業」における営業利益が12百万円減少しております。なお、他の事業区分への影響はありません。

6 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これに伴い、当連結会計年度の以下のセグメントの営業利益が、各々に掲げる金額について減少しております。

外食事業……………13百万円

食品事業……………1百万円

機内食事業……………1百万円

ホテル事業……………2百万円

全社(「消去又は全社」)……………19百万円

#### b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度に当社は本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

#### c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満でありますので記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,305円30銭	1株当たり純資産額	1,308円35銭
1株当たり当期純利益	83円7銭	1株当たり当期純利益	40円93銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
当期純利益(百万円)	3,395	1,653
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,395	1,653
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,878	40,387

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
—	—

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### 1 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	増減
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
食品事業	10,726	10,243	△482

(注) 1 金額は製造原価によっております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### 2 受注実績

当社グループは、主に販売計画に基づいて生産計画を立てて生産しております。

一部受注生産を行っておりますが、受注高及び受注残高の金額に重要性はありません。

### 3 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	増減
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
外食事業	81,150	94,396	13,246
食品事業	7,716	8,228	511
機内食事業	6,366	6,106	△260
ホテル事業	6,299	7,467	1,167
計	101,533	116,199	14,665

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。